



今週のPOINT

国内株式市場

NYにらみ日経平均は24000円大台を意識

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

バンダイナムコホールディングス【東証1部 7832】ほか

テーマ別分析

選挙控え中小企業基本法見直しに注目

話題のレポート

菅関連株に注目

スクリーニング分析

経済正常化による成長回帰期待でリバウンド余地大きい銘柄

正常化に向けた動きが一段と加速

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ビックカメラ 〈3048〉 東証1部	9
			野村不動産HD 〈3231〉 東証1部	10
			ロコガイド 〈4497〉 マザーズ	11
			デクセリアルズ 〈4980〉 東証1部	12
			クミアイ化学工業 〈4996〉 東証1部	13
			バンダイナムコHD 〈7832〉 東証1部	14
			KYCOM ホールディングス 〈9685〉 JASDAQ	15
			乃村工藝社 〈9716〉 東証1部	16
		読者の気になる銘柄	神戸物産 〈3038〉 東証1部	17
			積水ハウス 〈1928〉 東証1部	17
		テクニカル妙味銘柄	日本通運 〈9062〉 東証1部	18
			オートバックスセブン 〈9832〉 東証1部	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

NY にらみ日経平均は 24000 円大台を意識

■日経平均は 2 週連続で 23000 円台維持

前週の日経平均は一進一退の動きのなか、2 週連続で上昇した。主要ハイテク株への売り継続と経済対策を巡る米議会合意への期待が後退したことで 4 日の NY ダウは続落。これを受けて週初 7 日の日経平均は軟調に推移した。なかでも、売買代金トップのソフトバンクグループ<9984>と東京エレクトロン<8035>が大幅下落し、この 2 銘柄で日経平均を約 134 円押し下げた。7 日の米国市場は祝日で休場だったものの、新型コロナウイルスワクチンの開発進展への期待が高まり欧州株が上昇したことを好感し、8 日の日経平均は 3 日ぶりに反発した。ハイテク株、値がさグロース（成長）株への売りは継続したものの、経済活動再開への期待からリクルート HD<6098>などに買いが広がった。トランプ米大統領が対中強硬姿勢を表明したことに加え、原油安が嫌気された 3 連休明け 8 日の NY ダウは 632.42 ドル安、ナスダック総合指数とともに 3 日続落となった。さらに、英アストラゼネカが新型コロナワクチン開発を一時中断すると伝ったことも警戒され、9 日の日経平均は反落スタートすると、前場に前日比 395.42 円安の 22878.71 円まで下げる場面があった。ただ、4 日以来となる日銀の上場投資信託（ETF）買いもあり、23000 円台を維持して引けた。10 日の東京市場は一転して買いが先行し、日経平均は反発して終日プラス圏で推移した。前日の地合い悪化要因となった英アストラゼネカのワクチン開発について、次週にも治験再開すると伝わりセンチメントが改善した。ハイテク株が買い戻され米株が反発したことも好感された。全業種が上昇するなか、機械及び海運セクターの強さが目立った。10 日の NY ダウは、週間の新規失業保険申請件数が予想外に増加したほか、原油安が嫌気されて反落した。これを受けて 11 日の日経平均も反落して寄り付いたものの、時間外取引における米国株先物の堅調推移を手掛かりに切り返す展開となった。後場もじり高基調を維持し、日経平均は前日比 171.02 円高の 23406.49 円と続伸して引けた。なお、この日は日経平均先物・オプション 9 月限の特別清算指数（SQ）算出日で、SQ 値は 23272.88 円だった。

■日経平均は 23000 円近辺での攻防継続

今週の日経平均は 23000 円近辺での攻防が継続しそうだ。米国市場ではハイテク株への売りが継続し、NY ダウは不安定な展開が続いている。新型コロナの経済対策を巡る共和党と民主党による米議会合意への期待が後退しているほか、原油市況の下落、米中対立の先鋭化が警戒されている。ただ、為替相場が落ち着いているなか、新政権と経済の回復に向けての期待もあって、東京市場は押し目買い意欲の強さも意識されている。引き続き NY ダウと米株先物の時間外取引の動向をにらんだ展開

が継続しそうだ。また、新型コロナワクチン開発のニュースは日米とも市場へのインパクトが大きいことには注意が必要だ。このほか、15 日から米連邦公開市場委員会（FOMC）があり、16 日にはパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が会見して経済見通しを発表するほか、米 8 月小売売上高が発表されることも注目材料として控える。一方、国内では意外と好転材料が増えている。政権与党である自民党の支持率上昇に加え、東京都が新型コロナ感染状況の警戒レベルを引き下げ、そして 11 日発表の 7-9 月期法人企業景気予測調査では大企業の全産業の景況判断指数（BSI）が 1 年ぶりにプラス転換し、企業心理が持ち直している。このほか、テクニカル的にも日経平均の 25 日移動平均線が 23000 円台に乗せてきたことが注目される。この 25 日線が下値サポートラインとなってくれば、24000 円の大台を意識する展開に入ってくる期待もある。

■バリュー株の循環物色

物色的には、総合商社から海運に広がったバリュー（割安）株の水準訂正が、陸重、水産、化学、建設株などに広がる循環物色が期待される。ただ、翌週は東京市場が 22 日まで 4 連休となることから、週後半にかけては利益確定売りが強まりやすい点には注意が必要だ。また、この 4 連休をにらんで「Go To キャンペーン」関連がテーマ的ににぎわう期待もある。一方、売りが続くグロース株及びハイテク株は落ち着きどころを探る展開が継続することになるだろう。ハイテク株切り返しのカギを握る米アップルは、日本時間 16 日午前 2 時からオンラインイベントを開催する。5G（次世代通信規格）対応の新型 iPhone の発表はないようだが、その発表スケジュールを意識させるイベントとなるだろう。また、17 日には雪国まいたけ<1375>の東証 1 部上場が予定され、IPO 動向にも関心が向きそうだ。

■FOMC、金融政策決定会合、自民党総裁選投開票

今週の主な国内スケジュールは、14 日に自民党総裁選投開票、7 月第三次産業活動指数、16 日に日銀金融政策決定会合（17 日まで）、8 月貿易統計、17 日に黒田日銀総裁会見、18 日に 8 月全国消費者物価指数、8 月訪日外客数がそれぞれ予定されている。一方、海外では、15 日に FOMC（16 日まで）、米 9 月 NY 連銀製造業景気指数、米 8 月輸出入物価、米 8 月鉱工業生産、中国 8 月工業生産、中国 8 月小売売上高、16 日にパウエル FRB 議長会見、米 8 月小売売上高、17 日に米 8 月住宅着工件数、米 8 月建設許可件数、米 9 月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数、18 日に米 4-6 月期経常収支、米 9 月ミシガン大学消費者マインド指数が予定されている。

米ハイテク株安も冷静に受け止め底堅く、IPO では雪国まいたけ

■米ハイテク株安は「健全な調整」との見方

今週の新興市場では、米ハイテク株の動向睨みで神経質な相場展開が続くそうだが、マザーズ指数は底堅く推移するだろう。米ハイテク株はまだ不安定な展開を強いられるが、ここまでの上昇ピッチが急だっただけに「健全な調整」と受け止める向きが多いようだ。また、足元の株式市場では経済活動再開への期待が物色の手掛かりとなっているが、移動量の増加とともに新型コロナウイルス感染者も増える状況から抜け出した国は多くない。「ウィズコロナ」を意識した新興株物色は根強く続くとみる。

今週は、9月14日にジェネレーションパス<3195>、GA technologies<3491>、スマレジ<4431>、サンバイオ<4592>、ブシロード<7803>、18日にALBERT<3906>などが決算発表を予定している。EC（電子商取引）サイト運営のジェネバは月次売上高が好調に推移。不動産テックのGATECHも成長期待が高い。ブシロードはイベント規制の緩和観測で動向が注目されそう。

■17日に雪国まいたけ上場、売出規模の大きさに懸念

IPO関連では、9月17日に雪国まいたけ<1375>が東証1部へ新規上場する。実質的に2015年以来、およそ5年ぶりの再上場となるが、投資ファンドの売出規模が大きい。業績こそコロナ禍中に堅調だが、需給懸念が先行する可能性がある。また、先週は日通システム<4013>（10月13日、マザーズ）、アースインフィニティ<7692>（10月16日、ジャスダック）の新規上場が発表されている。

マザーズ指数



GA technologies<3491>



ブシロード<7803>



FOMC に注目/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

レーバーデー連休明けは、トランプ大統領が中国との経済関係を大幅に縮小すると対中強硬姿勢を表明したほか、原油安を受けて投資家心理が悪化し、売り先行となった。トランプ政権はさらに、強制労働が疑われるウイグル自治区産の綿花、トマト製品の輸入禁止措置をとる方針も示した。7月 JOLT 求人件数が予想を上回り経済封鎖前の水準を回復した為、いったん下げ止まった。しかし、英国の製薬会社アストラゼネカが副作用の懸念から同社開発のコロナワクチンの最終治験を一時中断するとの報道が上値を抑制した。また、週次新規失業保険申請件数が予想外に増加し労働市場の回復の遅さが露呈。追加パンデミック経済救済策を巡り共和党上院が提示した小規模な案を民主党が却下したため速やかな合意への期待も後退し、見通し悪化で再び下落した。結局、週を通じてハイテクの利益確定売りも続き、前週に続き主要株式指数は下落となった。

携帯端末のアップルはゴールドマンサックスが成長性に慎重な見解を示し投資判断及び目標株価を引き下げ下落した。電気自動車のテスラは期待されていた S&P500 指数への採用が見送られ失望感に下落。宝飾品メーカーのティファニーは、フランスの高級ブランド、モエヘネシー・ルイヴィトンが買収撤回の意向を申し出たことが嫌気され急落した。原油安でエネルギー関連の EOG リソーシス、オクシデンタルペトロリアム (OXY) などが軒並み下落。一方、在宅フィットネス事業を展開するペロトン・インタラクティブはアナリストの投資判断引き上げや好決算が好感され上昇した。

■今週の見通し

追加パンデミック経済救済策が速やかに成立する可能性が後退し、新型コロナウイルスワクチンへの期待も不透明な状況で、荒い相場は継続しそうだ。共和党と民主党の支援策への見解の相違が大きく、選挙を控えて歩み寄りも見られず合意の見通しがたかない。最も期待されていた英国の薬品アストラゼネカが開発中のワクチンを巡る最終治験において、1 対象者が原因不明の疾患を訴え治験が中断するなど、開発が停滞することも失望感につながろう。トランプ政権は、中国アプリ、ティックトックの売却が 15 日までに決定しなければ米国での営業を停止する方針を発表している。加えて、国家

安全の問題から中国人学生の旅券発行を制限するなど米中関係の悪化も引き続き重しとなりそうだ。

リモート授業やハイブリッド方式など形態は様々だが、全米の多くの地域で学校が再開し、NY 市では 30 日から収容率 25% の条件でレストランの室内営業が再開されるなど、経済活動の再開は継続しているほか、連邦準備制度理事会 (FRB) が長期にわたり大規模緩和を維持することが支援材料となるだろう。

FRB は 15 日から 16 日にかけて連邦公開市場委員会 (FOMC) を開催。ゼロ金利を据え置き、長期にわたり低金利を据え置く姿勢を再表明する見通しだ。パウエル議長の会見のほか、メンバーの景気やインフレ、金利見通しも発表される。前回の予測では、メンバーのほとんどは、今後 2 年間、ゼロ金利を据え置くことになると予想していた。特にインフレ目標の指針修正後、ゼロ金利のさらなる長期化が予想されるかどうか焦点となる。追加財政措置の行方が不透明となる中、回復支援のため、FRB が 9 月会合で、フォワードガイダンス強化で一段の緩和姿勢を示すとかどうかに注目したい。FRB の一段の緩和姿勢は株式相場の下支えとなる。

経済指標では、9 月ニューヨーク連銀製造業景気指数、8 月輸入物価指数、8 月鉱工業生産・設備稼働率 (15 日)、8 月小売売上高速報、7 月企業在庫、9 月 NAHB 住宅市場指数、7 月分対米投資 (16 日)、8 月住宅着工件数・許可件数、9 月フィラデルフィア連銀景況指数、週次新規失業保険申請件数 (17 日)、8 月景気先行指数、9 月ミシガン大消費者信頼感指数 (18 日) が予定されている。特に 8 月小売売上高速報に注目だ。ウイルスの収束が見られず活動の再開が遅れ雇用に影響を与えているほか、政府の追加財政政策も失効したため消費の伸びがさらに鈍化する見込みで、見通しの悪化に警戒したい。

企業決算では住宅建設のレナー (14 日)、ソフトウェア会社のアドビ、運送会社のフェデックス (15 日) などが予定されている。特に、外出規制でのオンライン小売り急増に伴う配送需要の増加が収益に繋がったと見られ、フェデックスの好決算が期待される。また携帯端末のアップルが 15 日に新製品発表イベントを予定しており、注目が集まっている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

104.50 円 ~ 107.50 円

今週のドル・円はもみ合いか。自民党総裁選で菅義偉官房長官が予想通り選出された場合、日本銀行の大規模な金融緩和策や日本政府による機動的な財政出動などの経済支援策は継続されるとの思惑から、リスク回避的な円買いは後退する見通し。一方、9月15-16日開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で追加緩和につながる議論が活発となる可能性があることから、米国金利の先高観はさらに後退し、ドルに下押し圧力がかかりやすいだろう。

辞任を表明した安倍首相の後任を決める自民党総裁選には、菅氏のほか石破茂元幹事長、岸田文雄政調会長が立候補しているが、国会議員中心の投票による選挙で、すでに有力派閥の支持を固めている菅氏の当選が確実視されている。菅氏は出馬にあたり安倍政権の経済政策の中核となった「アベノミクス」を継承する意向を示しており、14日投票の総裁選で同氏が当選を決めれば株高・円安の相場展開も予想されるが、早期の衆院解散・総選挙が予見された場合、リスク選好的な円売りは抑制される可能性がある。

一方、米連邦準備制度理事会(FRB)は今週15-16日開催のFOMCで政策金利の据え置きを決定する見込み。完全雇用の実現に向け長期的な金融緩和で物価の安定を目指し、インフレ率は一時的に2%超となる可能性もあるが、それを容認する新たな政策決定プロ

セスを導入する。一段の金融緩和策の導入を想定して、リスク回避的なドル売りがやや強まる可能性がある。なお、市場参加者の一部は欧州通貨の値動きがドル・円相場にも一定の影響を与える可能性があるとして予想している。欧州中央銀行(ECB)のラガルド総裁はユーロ高を問題視していないとの見解を示しており、ユーロ買い・ドル売りが再び強まる可能性がある。一方、英国は欧州連合(EU)からの合意なき離脱を選択する可能性もあるため、ポンド、ユーロに対するドル買いが広がった場合、リスク回避的なドル売り・円買いを抑制するケースも予想される。

【米連邦公開市場委員会(FOMC)】(15-16日開催)

FRBは9月15-16日にFOMCを開催し、現行の政策金利を据え置く公算。同時に、インフレ上昇率が一時的に2%超となるのを容認した金融政策決定の新たなアプローチを決定するとみられ、ドル売りを招きやすい。

【米・8月小売売上高】(16日発表予定)

16日発表の8月小売売上高は前月比+1.0%と、7月実績の+1.2%を下回る可能性がある。ただし、市場予想を上回った場合、年後半の景気回復シナリオへの期待感から、ドル買い要因となりやすい。

債券市場

債券先物予想レンジ

151.85 円 ~ 152.05 円

長期国債利回り予想レンジ

0.015 % ~ 0.035 %

■先週の動き

先週(9月7日-11日)の長期債利回りは低下。米雇用情勢の大幅な改善への期待は低下しつつあることから、米国金利の先高観はさらに後退しており、米長期債利回りは伸び悩んでいることが10年債利回りの低下につながった。欧州中央銀行による早期追加緩和の思惑は後退したが、現行の大規模な金融緩和策は数年継続する可能性が高いことも意識されたようだ。10日に行われた20年国債入札は無難な結果となったことも長期債などの利回り水準の低下につながった。10年債利回りは0.051%近辺で取引を開始し、11日の取引で0.02%近辺まで低下し、0.027%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物12月限は、強含み。151円59銭で取引を開始し、151円54銭まで下げた後は、反転。週末にかけてじり高となり、11日に一時151円98銭まで上昇し、151円92銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(9月14日-18日)の債券市場では、長期債利回りは若干低下する可能性がある。17日に日本銀行金融政策決定会合の結果が判明するが、今回も現行の緩和策維持が確実視されており、長期債などの利回り水準の上昇は抑制される見込み。国債の大量償還に伴う再投資需要が月内に生じることも意識されそうだ。米長期金利や為替相場に大きな動きがない場合、イールドカーブの平坦化を想定した取引がやや活発となりそうだ。

債券先物12月限は底堅い動きとなりそうだ。20年国債入札は無難な結果となり、30年債や10年債の需給悪化の懸念もある程度緩和されていることは好材料。日経平均がやや上昇しても、債券先物は一時的に152円台に上昇する可能性がある。

米主要ハイテク株の軟調な動きは警戒材料、新政権関連銘柄の動向など焦点

先週の日経平均はもみ合いとなった。米国市場がハイテク株中心にさえない動きとなったほか、ソフトバンク G が週初から大幅続落の展開になった割には底堅さが目立った。業種別では、情報・通信や輸送用機器が軟調だった一方、海運や空運を中心に幅広いセクターに買いが優勢となった。

個別では、週末に「ナスダックのクジラ」の正体だったと伝わったソフトバンク G が売り優勢。軟調な米ハイテク株動向に加えて、投資リスクの高まりなどが意識されることとなった。原油相場の大幅安で国際帝石も一時売られた。決算では、コーセーRE、B ガレージ、gumi、アイモバイル、ラクスルが買われた一方、ボールトゥウィン、アルトナー、アイルは決算内容が嫌気され、ティーライフ、トビラシステムズ、神戸物産、ネオジャパンなどは出尽くし感が優勢となった。積水ハウスも下方修正に伴う配当・自社株買い計画の引き下げがマイナス視される。決算発表延期のレオパレスにも警戒感。すかいらくは株主優待の縮小がマイナスインパクトに。ほか、みちのく銀行は青森銀行との統合案浮上と伝わり買われた。MBO 発表の麒麟堂は TOB 価格にサヤ寄せ。DLE は米国でセブ主導の D2C 事業など手掛ける企業に出資と伝わり急伸。アサヒグループは公募・売出株の発行価格決定で買い戻しが先行する場面も。ヤマダ電機の TOB 実施が伝わったヒノキヤ G も買われる。ルネサスには投資判断格上げの動き観測。半面、新株予約権発行のイーレックス、自己株式処分発表の TAKARA&COM などは需給・希薄化懸念で売られる。

先週末の米国市場でも主力のハイテク株は上値の重い動きが目立っており、引き続き警戒材料となつてこよう。新型コロナ感染者数鈍化による経済活動正常化に向けた期待が残るとはいえ、先週、米国株を上回るパフォーマンスとなった日本株は、その反動も警戒されることになろう。とりわけ、週末からの 4 連休を控えていることで、徐々に手仕舞い売りの流れは強まる公算。14 日には自民党総裁が決定するが、菅官房長官優勢の見方に変化はなく、閣僚人事などにも大きなインパクトはなかろう。一方、あらためて、ふるさと納税関連への物色や地銀再編への期待が強まるか、通信セクターへの警戒感が続くのかなどは注目される。米国では 15-16 日に FOMC が開催されるが、ジャクソンホールでの講演がインパクトを与えたばかりであり、あらためて材料視されるような状況にはなりにくいだらう。一方、中国の経済指標発表やアップルのオンラインイベント開催は、関連銘柄の動きに影響を与える可能性がある。

米ナスダックの上値の重い動き、国内経済活動正常化に向けた動きの進展期待などから、出遅れ銘柄の水準訂正狙いなどが相対的に妙味と考えられる。特に自動車関連セクターなどは、今後のダウンサイドリスクなどが乏しいとみられる。一方、先週もコロナ禍による業績・財務体質悪化を映して、株主還元策を後退させる動きやファイナンスの動きなどが多く散見されてきている。4 連休前のネガティブリリース増加も警戒されるため、財務体質の良好な銘柄に安心感は強まりやすいといえよう。

先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	879.0	61.88	3667	enish	653.0	-33.03	海運業	15.78
4384	ラクスル	4,295.0	36.57	3854	アイル	1,304.0	-25.70	空運業	6.21
3909	ショーケース	992.0	34.97	3172	ティーライフ	1,248.0	-23.44	その他 金融業	5.28
3194	麒麟堂ホールディングス	3,500.0	34.36	3921	ネオジャパン	2,331.0	-21.33	ガラス・土石製品	4.78
3180	ビューティガレージ	2,579.0	30.52	7921	TAKARA & COMPANY	2,290.0	-21.09	鉄鋼	4.63
2764	ひらまつ	238.0	23.96	7192	日本モーゲーサービス	1,038.0	-18.97	サービス業	3.80
4337	びあ	3,655.0	23.65	9517	イーレックス	1,055.0	-16.80	非鉄金属	3.40
7613	シークス	1,097.0	22.30	3985	テモナ	1,384.0	-15.71	下位セクター	騰落率 (%)
6533	Orchestra Holdings	2,062.0	21.37	3182	オイシックス・ラ・大地	2,913.0	-15.69	情報・通信業	-2.12
7943	ニチハ	3,060.0	21.19	8338	筑波銀行	195.0	-15.58	輸送用機器	-1.03
5218	オハラ	1,235.0	20.49	6035	アイ・オールジャパンホールディングス	12,190.0	-14.40	鉱業	-1.03
9104	商船三井	2,384.0	20.22	4284	ソルクシーズ	938.0	-13.63	証券業	-0.40
6292	カワタ	1,020.0	19.86	3681	ブイキューブ	1,592.0	-13.53	銀行業	-0.14
2374	セントケア・ホールディング	761.0	19.84	3770	ザッパラス	405.0	-11.76	小売業	0.06
2410	キャリアデザインセンター	1,037.0	19.61	3902	メディカル・データ・ビジョン	1,683.0	-11.75	その他製品	0.06

上放れ窺う、一目均衡表は変化日到来

■日足および週足の主要移動平均線は揃って上向き

先週（9月8-11日）の日経平均は2週連続で上昇した。1週間の上げ幅は201.06円（前週322.78円）だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は9月1週（8月31-9月4日）に現物・先物合算で売り越しに転じた。売り越し額は2185億円（前週1173億円の買い越し）だった。現物株は3週ぶりの買い越し。金額は115億円（前週1327億円の売り越し）だった。

先週の日経平均は9日に一時25日線下まで売られたが、終値は25日線以上に復帰して上昇トレンドをキープ。11日は日足のローソク足が胴体部分の長い大陽線を示現し、上値追いの勢いを残して週末を迎えた。週足ローソク足は長い下ヒゲを伴う陽線を引き、上向きの13週、26週、52週線と合わせて強い上昇圧力を窺わせた。

今週は上放れを窺う展開が予想される。先週末は5日、25日、75日の各線がそろって上向きで終了し、上昇トレンド継続を示唆。ボリンジャーバンド（25日ベース）で4日から上値抵抗線となっていた+1σを11日大引けで突破し、もみ合い相場からの上放れを窺う態勢に入った格好。3日高値23580.51円が目先の

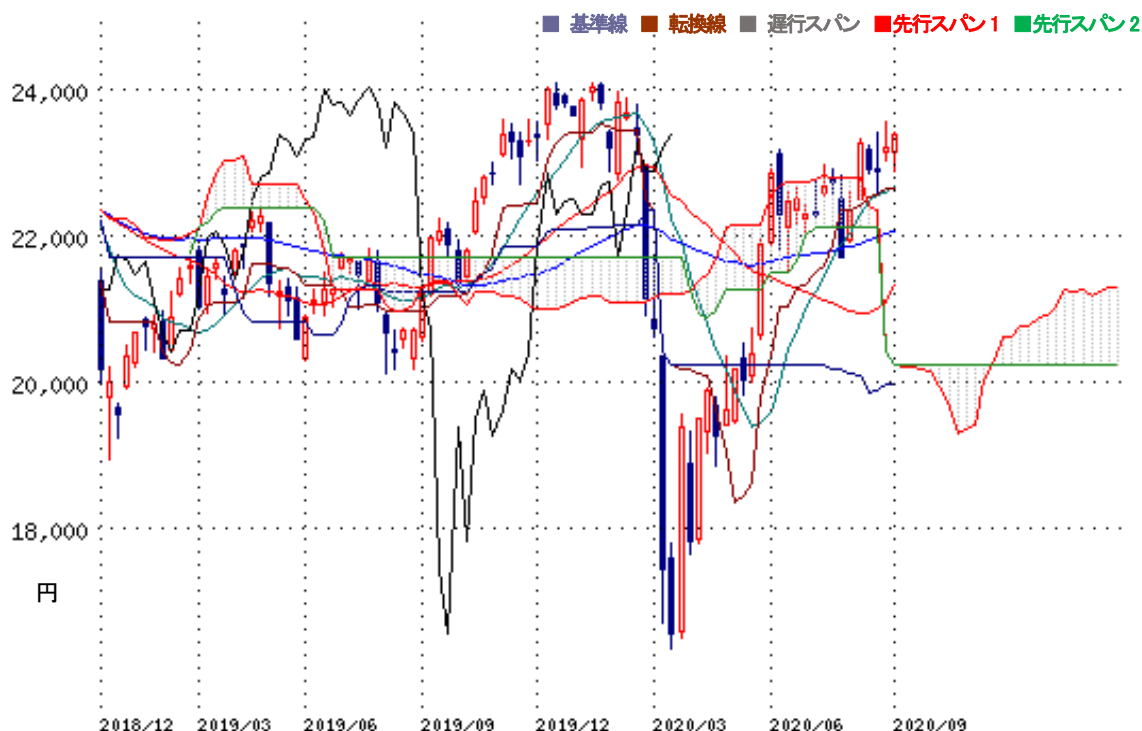
上値目標として意識され、同水準を抜けると1月17日の今年最高値24115.95円まで節目らしい節目はない。一方、先週と同様に25日線が強力な下値支持線として作用しよう。

25日線上方に位置する銘柄は東証1部全体で74.1%（先週末60.5%）、日経平均採用225銘柄で73.3%（先週末69.8%）と増加し、買い手優位が一段と強まった格好。

日足一目均衡表は三役好転後の強気形状が継続中。基準線が横ばいを交えながらの水準切り上げを続けて強気局面延長を示唆していることもあり、雲上限と下限が交差する変化日を迎える9月16日前後の上放れが期待される。

東証1部の騰落レシオ（25日ベース）が119.17%、RSI（14日ベース）が58.46%と、それぞれ中立圏上限の120%、60%に肉薄している。騰落レシオとRSIが中立圏上限を突破して過熱圏に向けて上昇し、株価上昇をサポートする展開が予想される。先週末終値の25日線との上方乖離率は1.34%と小さく、上値余地は大きそうだ。

一目均衡表（日経平均）



ビックカメラ〈3048〉東証1部

足元で月次売上高の回復傾向が鮮明

■IT投資や新業態店舗の出店、PB商品開発等が奏功

大手家電量販店。家電に加え、医薬品や日用雑貨などの非家電分野の商品も扱う。コジマ<7513>やソフマップを傘下に持つ。2020年8月期第3四半期累計の売上高は計画どおりに進捗する一方、利益は超過した。コロナ禍による店舗の臨時休業やインバウンド需要の低迷が影響も、ECが好調だった。また、子会社のコジマも堅調に推移した。同社は「コジマネット」や他モールとの連携などEC事業の強化や店舗のデジタル化などのIT投資を積極化している。また、新業態店舗の出店やPB商品の開発にも注力している。こうした施策により、月次売上高は回復傾向となっている。今年3月から5月の全店売上高は軒並み前年割れも、6月から8月は回復傾向。第4四半期は前年を上回っている。

■ボックス相場下限から戻りを試すか

株価は6月以降続く、下限1050円近辺から上限1220円近辺で

売買単位	100 株
9/11 終値	1108 円
目標株価	1220 円
業種	小売

形成されるボックス相場の下限に位置しており、短期リバウンドを期待したい場面。目標株価はボックス圏の上限である1220円とする。

★リスク要因

個人消費の回復鈍化。

3048: 日足

1100円割れでは買い支え。直近も下げ止まりから戻りを試す。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/8連	779,081	-2.0%	22,006	23,067	13.1%	11,985	65.91
2017/8連	790,639	1.5%	21,854	24,364	5.6%	13,505	74.28
2018/8連	844,029	6.8%	27,055	29,241	20.0%	17,122	93.65
2019/8連	894,021	5.9%	22,943	25,871	-11.5%	14,047	79.09
2020/8連予	841,000	-5.9%	3,500	6,500	-74.9%	1,800	10.23

野村不動産ホールディングス〈3231〉東証1部

住宅のけん引続く、環境変化に対応した施策も実施

■住宅分譲が回復傾向、コロナ禍での施策も実施

不動産大手。住宅では「プラウド」ブランドを展開。オフィスビルや商業施設等の開発、賃貸、運営なども行う。2021年3月期第1四半期は2ケタ増収、営業利益は約3倍に伸長してスタート。そのけん引役は住宅分譲で、都市開発での収益不動産の売却も寄与した。住宅分譲では計上戸数が前年比400戸増加、契約進捗率は期初の50%台から63%に上昇した。通期ではコロナ禍の影響が続く見通しだが、同社ではコロナ禍によるライフスタイルの変化や働き方の多様化に対応して住宅や商業施設、学校が一体となった街開発を発表。小規模オフィスやシェアオフィスも開業した。住宅用地の取得や再開発・建替案件のストックも順調に拡大している。

売買単位	100 株
9/11 終値	2153 円
目標株価	2320 円
業種	不動産

点に上昇基調で推移。足元では6日連続で陽線を形成し、買い意欲を示唆しながら6月高値を目指す展開となっている。目標株価は2月高値から4月安値までの61.8%戻し水準の2320円とする。

■6月高値は通過点か

★リスク要因

住宅分譲の鈍化。

株価は6月高値を付けてから伸び悩んでいたが、7月安値を起

3231:日足

25日線と75日線がゴールデンクロス。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	569,680	0.0%	77,271	68,952	-5.1%	47,005	245.10
2018/3連	623,762	9.5%	76,660	68,033	-1.3%	46,029	240.89
2019/3連	668,510	7.2%	79,162	69,323	1.9%	45,873	245.99
2020/3連	676,495	1.2%	81,905	73,077	5.4%	48,886	267.21
2021/3連予	600,000	-11.3%	61,000	49,000	-32.9%	31,000	170.76

ロコガイド〈4497〉マザーズ

チラシ・買い物情報サイトで国内最大級

■「混雑ランプ」サービスの利用拡大

スーパーマーケットのチラシ・買い物情報サービスサイトで国内最大級の「トクバイ」を運営し、寄り道情報サービスサイト「ロコナビ」も手掛ける。スーパー、ドラッグストア、ホームセンターのナショナルチェーンのほか、商店街の八百屋などの地域店舗のチラシも手掛け、月間利用は1045万ユーザー、有料掲載店舗数は2万4000店舗以上に達している。新型コロナウイルスの流行を受け、小売店舗の混雑状況がわかる「混雑ランプ」サービスは福井県、浜松市など複数の自治体、川崎水族館などの施設で採用が拡大している。

■8月戻り高値6240円が目標

6月の上場時は公開価格2000円の約2.3倍となる初値4605円を付けた。その後、IPO 銘柄人気を追い風に7月には最高値8780円を記録。初値の約1.9倍、公開価格の約4.4倍までの急

売買単位	100 株
9/11 終値	5030 円
目標株価	6240 円
業種	情報・通信

騰に対する反動から調整が続いてきたが、初値に近い4800円近辺で下落にブレーキが掛かりつつある。まずは5500円台に位置する25日移動平均線水準の回復を期待しつつ、8月下旬の戻り高値6240円を目標株価としたい。

★リスク要因

有料顧客開拓の停滞。

4479: 日足

初値付近での下げ止まりを意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3単	267	-	-	-19	-	-19	-
2018/3単	500	87.3%	-204	-200	-	-200	-
2019/3単	1,008	101.6%	146	145	-	156	47.10
2020/3単	1,424	41.3%	342	340	134.5%	221	31.50
2021/3単予	1,873	31.5%	505	489	43.8%	340	38.53

デクセリアルズ〈4980〉東証1部

在宅需要などを追い風に好採算製品の伸び続く

■第1四半期は減収増益

新型コロナウイルスの感染拡大の影響による在宅勤務の増加で、最上級スマートフォン向けの粒子整流型異方性導電膜(ACF)などの販売が伸びている同社に注目したい。20年4-6月期売上高は前年同期比6%減の138億円、営業利益は同31%増の13億円と減収増益となった。光学フィルムが大手顧客のノートパソコンの新製品導入に伴う前年同期の特需の反動が大きく減収となったが、粒子型 ACF やタブレット向けの光学弾性樹脂などの好採算製品が伸びた。

■ACFなどの伸びは今後も続く

ACF は、スマートフォン向けに加え、車載ディスプレイ向けにも好調に推移しており、今後も販売増は継続することが予想される。また、表面実装型ヒューズについても、在宅需要による大電流向け製品の拡大が続くそう。コロナ禍で、人工呼吸器向け

売買単位	100 株
9/11 終値	1095 円
目標株価	1200 円
業種	化学

の新規案件の獲得にもつながった。このため、業績の中長期的な成長期待は不変で、株価も上昇トレンド入りが期待され、長期的には15年の上場来高値(1790円)を視野に入れた動きになろう。当面は18年7、8月にもみ合った水準である1200円程度を目標株価に設定する。

★リスク要因

スマートフォンや自動車生産の低迷など。

4980:日足

6月高値更新後は上昇ピッチが加速。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	62,598	-0.1%	3,491	2,893	-64.6%	949	15.85
2018/3連	70,079	12.0%	6,178	5,682	96.4%	3,426	56.91
2019/3連	60,580	-13.6%	3,724	3,903	-31.3%	2,284	37.73
2020/3連	57,710	-4.7%	4,617	4,393	12.6%	2,734	45.05
2021/3連予	58,000	0.5%	4,000	3,500	-20.3%	700	11.53

クミアイ化学工業〈4996〉東証1部

順調な収益回復傾向を映したリバウンドに期待

■5-7月期は大幅増益に転じる

10日に第3四半期の決算を発表している。累計営業利益は58.2億円で前年同期比6.9%減益、化成品事業の売上低迷が響く状況となった。ただ、四半期ごとの増益率をみると、第1四半期(11-1月期)の同24%減益に対して、2-4月期は同3%減と減益率は縮小し、5-7月期は収益水準の低い四半期であったとはいえ、同32%の大幅増益に転じている。据え置きとした通期予想の80億円、前期比4.7%増は、足元の回復状況から見て、十分に達成可能とも捉えられよう。先週末は決算を受けて売り優勢の展開になったが、特にネガティブな印象はないと考える。先週末には一時、8月14日の高値水準から2割の下落となり、6月の窓空け上昇時の始値水準も下回ったが、200日移動平均線も今後は下支えと期待され、短期的な調整一巡感は強まったと判断。

■直近下落幅の3分の2戻し水準を目標値に

株価の割高感は乏しく、信用取組動向からみて需給面への警

売買単位	100 株
9/11 終値	962 円
目標株価	1090 円
業種	化学

戒感も大きくない。台風による農作物被害への対応として、殺菌剤への需要が高まる余地なども考慮したい。8月高値1166円から先週末安値までの3分の2戻し水準となる1090円レベルを目標株価とする。

★リスク要因

6月の窓埋め意識の強まり。

4996: 日足

200日線レベルでの押し目買いの動きに期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/10連	62,549	2.3%	2,267	4,478	-44.5%	3,423	43.07
2017/10連	77,817	24.4%	3,764	7,441	66.2%	7,252	70.40
2018/10連	96,846	24.5%	5,582	8,074	8.5%	4,706	37.46
2019/10連	103,400	6.8%	7,639	9,735	20.6%	6,789	54.10
2020/10連予	113,000	9.3%	8,000	9,800	0.7%	6,800	54.29

バンダイナムコホールディングス〈7832〉東証1部

巣ごもり消費関連として再評価へ

■第1四半期は堅調

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で景気悪化が鮮明だ。こうしたなか、巣ごもり消費の伸びなどにより業績が堅調な社に注目したい。20年4-6月期売上高は前年同期比9%減の1450億円、営業利益は同13%減の199億円と減収減益となった。市場では「新型コロナの影響を考慮すれば、堅調な結果だ」との見方が多い。人気アニメ「ガンダム」のプラモデルなどハイターゲット層向けは巣ごもり消費やネット販売などで好調だったほか、家庭用ゲームでも、大型タイトルの発売はなかったが、過去タイトルのリピート販売が大きく伸びた。一方、アミューズメント施設での景品などの販売が低調だった。

■通期営業利益は会社計画を上回る可能性が高い

通期営業利益は会社計画(500億円)を上回る可能性が高い。家庭用ゲームでは、「仮面ライダー」など大型タイトルの発売が多

売買単位	100 株
9/11 終値	6950 円
目標株価	8000 円
業種	その他製品

数予定されているほか、過去タイトルのリピート販売も好調に推移しそうだ。トイホビーも、コロナ禍の収束により、アミューズメント施設の稼働再開で回復していこう。株価は19年10月の上場来高値(7090円)突破が視野に入っており、当面の目標株価は同高値から10%程度高い8000円に設定する。

★リスク要因

家庭用ゲームソフトの販売伸び悩みなど。

7832:日足

25日線を下値支持線に新たな上昇トレンド入りを意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	620,061	7.7%	63,238	63,290	24.7%	44,159	201.03
2018/3連	678,312	9.4%	75,024	75,380	19.1%	54,109	246.29
2019/3連	732,347	8.0%	84,045	86,863	15.2%	63,383	288.40
2020/3連	723,989	-1.1%	78,775	79,797	-8.1%	57,665	262.39
2021/3連予	650,000	-10.2%	50,000	50,500	-36.7%	33,000	150.25

KYCOM ホールディングス 〈9685〉 JASDAQ

「デジタル庁」関連としても急浮上

■4-6月期は収益急改善

受託開発を中心とする独立系ソフト開発会社で、官公庁、通信業界に強みを持つ。2021年3月期第1四半期(20年4-6月)の営業利益は0.52億円(前年同期は0.03億円)と大幅に改善。前期に取得した太陽光発電設備の稼働が寄与したほか、得意先の省庁がデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みを強化していることが追い風として働いた。次期政権の政策課題の1つとして浮上してきた「デジタル庁創設」の関連銘柄としても関心を集めている。

■目標は年初来高値856円

8月5日の決算発表後、株価は400円台から窓を開けて500円台に急伸し、6月の戻り高値646円も更新した。その後400円台までの調整を入れる場面もあったが、すかさず出直り600円台に水準を切り上げている。日足ベースでは5日移動平均線、25日

売買単位	100 株
9/11 終値	613 円
目標株価	856 円
業種	情報・通信

移動平均線、75日移動平均線の順でいずれも上昇しており、上昇トレンドを維持しそう。週足でも13週移動平均線、26週移動平均線ともに上昇。6月以降のレンジ上限辺りまで浮上しており、年初来高値856円が目標視されてきそうだ。

★リスク要因

民間企業の投資減退や不採算案件の発生。

9685: 日足

25日線のサポートを意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	4,814	19.2%	158	163	16.4%	54	10.71
2018/3連	4,834	0.4%	120	146	-10.4%	64	12.64
2019/3連	4,912	1.6%	240	268	83.6%	169	33.34
2020/3連	4,708	-4.2%	204	166	-38.1%	35	6.96
2021/3連予	-	-	-	-	-	-	-

乃村工藝社〈9716〉東証1部

過度な不透明感後退でリバウンド余地広がる

■通期業績見通し公表で安心感

10日には未定としていた通期業績予想を公表、営業利益は50億円で前期比54.9%減益見通しとしている。また、年間配当金も前期比7円減配となる25円にすると発表。なお、8月5日には上半期業績見通しのみ公表、営業利益は20億円で前年同期比69.7%減としていた。今回の見通し発表により、第2四半期での業績ボトム意識が強まる形のほか、配当金に対する不透明感も大きく後退。足元では、新型コロナウイルスの感染拡大ペース低下により、イベント開催などの制限が緩和する方向となっている。業績改善ペースの想定以上の速まりなども今後は期待されるところ。また、東京五輪開催に向けた需要も、来年度に向けて強まることだろう。

■株価の出遅れ感は強い

先週末の株価は、コロナショック前の水準と比較して30%ほど

売買単位	100 株
9/11 終値	806 円
目標株価	910 円
業種	サービス

下落したところにある。相対的に見て、今後のリバウンド余地は大きいといえよう。先週末には、上値抵抗となっていた日足の一目均衡表の雲下限水準、13 週移動平均線などを突破、今後の戻りに拍車がかかろう。6月の戻り高値1030円から直近安値までの3分の2戻しとなる910円レベルを目標株価とする。

★リスク要因

コロナ感染者数の再拡大。

9716: 日足

25日線も上向きに転じ、目先は75日線突破を意識。



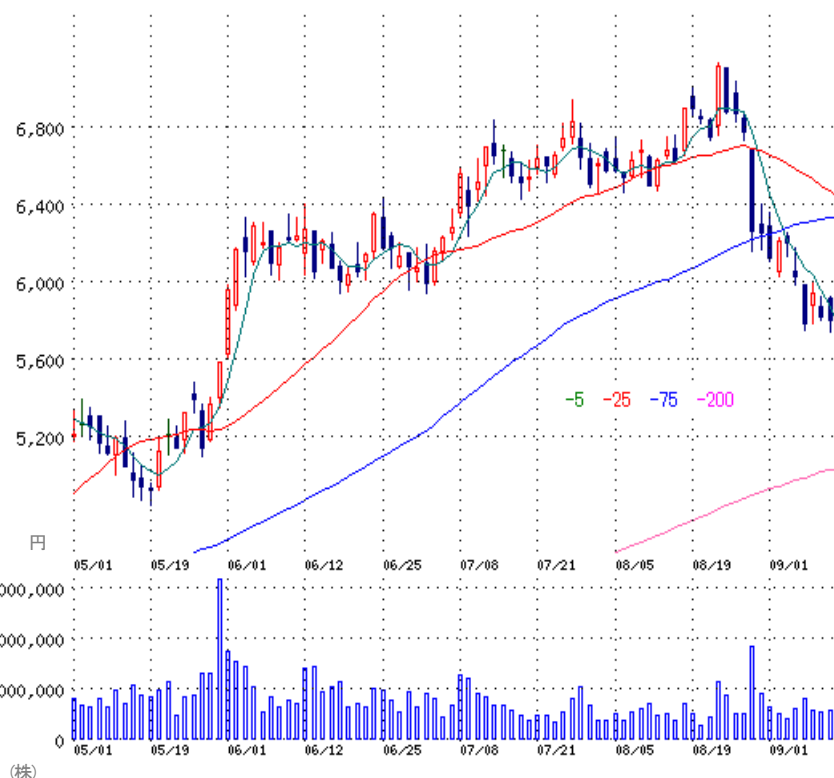
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/2連	115,561	6.7%	7,608	7,809	26.0%	5,056	90.90
2018/2連	115,841	0.2%	8,171	8,373	7.2%	5,638	101.36
2019/2連	125,859	8.6%	9,154	9,341	11.6%	6,745	121.26
2020/2連	143,689	14.2%	11,086	11,242	20.4%	7,795	70.06
2021/2連予	120,000	-16.5%	5,000	5,100	-54.6%	3,000	26.96

神戸物産 東証1部<3038>/リバウンド本格化には増収率再加速が必要か

先週末は大幅続落。10日に第3四半期決算を発表、累計営業利益は187億円で前年同期比28.9%増益となり、順調な収益拡大が続く形になっている。業務スーパーの売上好調継続が背景に。ただ、好業績は十分に織り込まれており、通期予想の上方修正などもなかったことで、短期的な出尽くし感が先行する状況となった。また、SMBC日興証券が投資判断を「1」から「2」に格下げしたことも、出尽くし感を強めさせる形になった。

8月24日の高値7140円からは23%の株価下落で、短期的な突っ込み警戒感も意識される。200日移動平均線も接近し、目先は下げ止まりの展開となりそうだ。ただ、10倍を超えるPBR水準には強い成長期待が反映されており、本格的なリバウンドには売上の再加速も必要とされよう。5月をピークに鈍化基調が強まっている月次売上高の増収率回復を待ちたい。



積水ハウス 東証1部<1928>/配当・自社株買い計画の下方修正をマイナス視

先週末は大幅反落。10日に上半期の決算を発表、営業利益は926億円で前年同期比18.0%減益、5-7月期は418億円で同47.0%の大幅減益に転じている。物件売却益などの減少に加えて、住宅受注減の影響も響いた。実績値は想定範囲内であったとみられるが、受注減少の影響などで通期予想を2060億円から1750億円に下方修正しており、それに伴い、年間配当金を86円から82円に、自社株買い計画を150億円から50億円に引き下げていることが嫌気される。

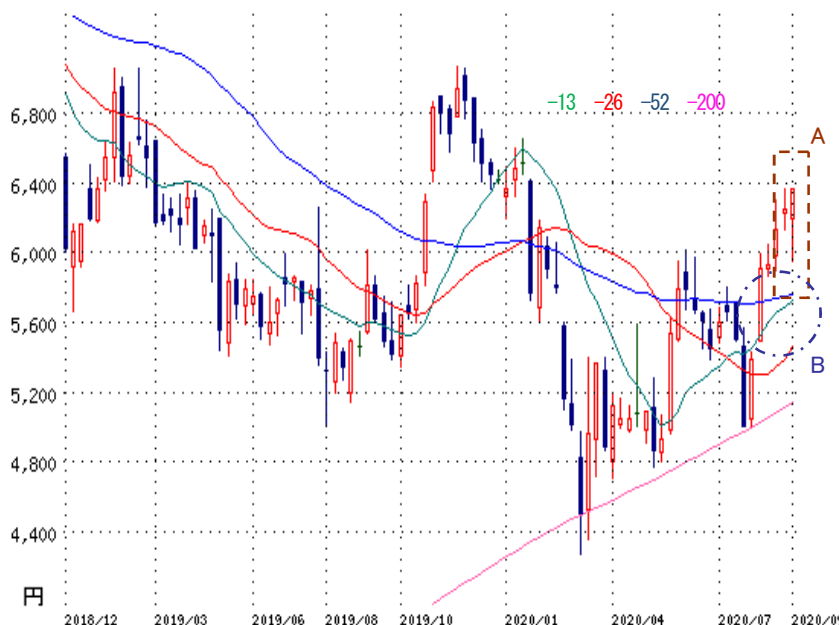
会社側の下半期計画に対して、8月の受注状況は戸建や分譲住宅を中心に順調な推移となっている。ただし、収益寄与度の高い賃貸住宅は低迷しており、本格的な底打ちも意識されにくいところ。今後は商業施設の底打ちなどが期待される大和ハウス(1925)などに資金シフトの余地もあろう。目先は上値の重い動き継続を想定。



日本通運

東証1部<9062>

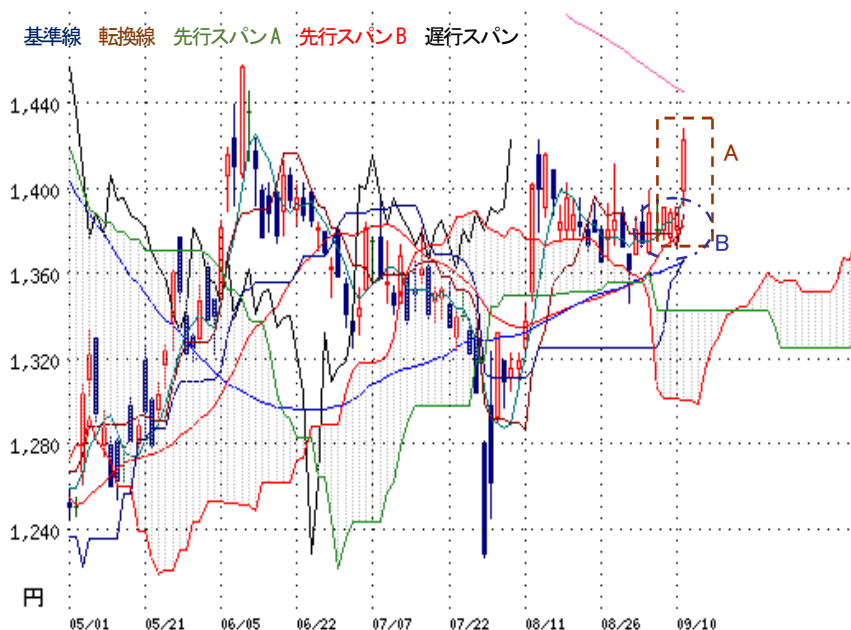
週足ベースのローソク足。先週は長い下ヒゲを出して押し目買い需要を確認。上ヒゲのない「陽の丸坊主」を示現し強い買い気を残して終了した（**点線・四角A**）。52 週線下では 13 週線が接近してゴールデンクロス形成を窺っているほか、52 週線も上向きをキープして長期上昇トレンド継続を示唆している（**点線・丸B**）。昨年 11 月高値から今年 3 月安値までの下げ幅の 3 分の 2 戻しに相当する 6140 円をすでにクリアしており、全値戻しの 7070 円が上値目標となろう。



オートボックスセブン

東証1部<9832>

日足ベースの一目均衡表。先週は4本連続陽線を引き、1300 円台後半のもみ合い圏を上抜けた。終値は雲上限との乖離幅を拡大して買い手優勢の形状が顕著になった（**点線・四角A**）。基準線が8月11日を直近ボトムとして水準を切り上げているほか、下向きだった転換線も上向きに転じ、短期的な上昇トレンド入りを示唆している（**点線・丸B**）。6月10日に付けたコロナ暴落後の戻り高値1458 円突破とその後の上昇加速が期待できよう。



テーマ別分析:選挙控え中小企業基本法見直しに注目

■M&A やデジタル化支援などの思惑も

菅義偉官房長官が8月5日のインタビューで、中小企業の成長や効率化を阻害している要因ともされる中小企業基本法の見直しに言及し、中小企業の統合・再編を促進する意向を示した。これを受けて中小企業支援に関連した銘柄が今後注目されそうだ。

新政権の課題の1つとなるが、来年秋までに衆議院議員選挙が実施される。選挙前に中小企業支援策が出てくる期待は大きい。その場合、統合・再編（M&A）のほか、情報・通信分野のデジタル化支援などが浮上する可能性がある。

同じく再編の思惑で、地方の中小企業と結び付きが強い地銀株が人気化した経緯があり、地合いも追い風に働いている。

■主な「中小企業支援」関連銘柄

コード	銘柄	市場	9/11株価	概要
2127	日本M&Aセンター	東証1部	5160	事業承継案件に強み持ち、中小企業のM&A仲介で最大手
3854	アイル	東証1部	1304	店舗とネット通販の統合管理で中小企業向け販売在庫管理を展開
3999	ナレッジスイート	マザーズ	881	中小企業向けに営業活動支援クラウドサービス提供
4439	東名	東証1部	1350	中小企業向けに月額制光回線サービス展開
4478	フリー	マザーズ	5930	中小企業向けクラウド型会計・人事労務ソフトに強い
4486	ユナイテッドグロウ	マザーズ	1337	中小企業向けにIT人材等を提供するシェアード・エンジニアリング事業
4733	オービックビジネスコンサルタント	東証1部	5780	業務パッケージソフト「奉行シリーズ」で高知名度
6196	ストライク	東証1部	4645	中小企業の事業承継案件主体のM&A仲介会社
6553	ソウルドアウト	東証1部	1551	中小企業を主体としたWEBマーケティング支援が主力事業
7036	イーエムネットジャパン	マザーズ	1928	中小企業向け検索連動型広告、運用型ディスプレイ広告に強い
7067	ブランディングテクノロジー	マザーズ	1705	中小企業向けにメディア制作やネット広告のコンサルタント事業を推進
8566	リコーリース	東証1部	2751	集金代行や融資ビジネスでは中小企業が中心
8795	T&Dホールディングス	東証1部	1139	中小企業向けに強い大同生命が中核企業のひとつ
9445	フォーバルテレコム	東証2部	321	中小企業向け通信料合理化・請求書一本化サービス手掛ける
9757	船井総研ホールディングス	東証1部	2302	中小企業向け経営コンサルに強み
9928	ミロク情報サービス	東証1部	2126	中小企業向け統合業務ソフトの開発・販売を展開

出所：フィスコ作成

経済正常化による成長回帰期待でリバウンド余地大きい銘柄

■正常化に向けた動きが一段と加速

新型コロナウイルス感染拡大の沈静化を受けて、9月末まで継続する予定だったイベント開催制限も前倒しで19日に緩和される。また、「Go To トラベル」の東京発着分も、現在の改善状況が続けば10月1日から開始される。経済活動の一段の正常化によって、コロナショック後の株価の戻りが鈍い銘柄はリバウンドの動きが意識されることになろう。とりわけ、コロナ前まで利益成長が続いていた銘柄は来期以降の収益回復を織り込む余地が大きいと判断する。

スクリーニング要件としては、①コロナショック前の2月21日終値との比較で株価が30%以上下落、②当期営業利益が黒字予想、③前期までの3カ年営業利益年平均成長率が10%以上、④時価総額300億円以上。

■正常化に向けてのリバウンド期待銘柄

コード	銘柄	市場	9/11株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
1605	国際石油開発帝石	東証1部	632.8	9,253.6	-40.8	3.79	-
6184	鎌倉新書	東証1部	895.0	347.1	-45.6	-	4.38
6235	オプトラン	東証1部	2,076.0	920.9	-37.4	2.89	216.94
7244	市光工業	東証1部	481.0	463.2	-32.6	-	4.16
7740	タムロン	東証1部	1,689.0	438.3	-37.4	-	100.69
8934	サンフロンティア不動産	東証1部	850.0	414.4	-32.9	4.94	84.19
9716	乃村工芸社	東証1部	806.0	966.4	-30.9	3.10	26.96
9740	セントラル警備保障	東証1部	3,455.0	511.9	-34.4	1.16	205.62
9743	丹青社	東証1部	747.0	361.7	-34.0	-	50.38

出所：フィスコアプリより作成

菅関連株に注目

■菅内閣の政策は地方創生、農業と観光業の振興、国土強靱策か？

みずほ証券は、9月4日のウィークリーレポート内で菅関連株に注目している。多くの自民党内派閥が菅官房長官の支持を表明しており、菅内閣誕生が確実視されている。菅官房長官が首相になれば、自民党としては、2000年の森首相以来の2世議員以外での叩き上げ議員の首相ということになり、菅官房長官は叩き上げ議員のホープとして、世襲議員以外の支持を強く集めているという。9月2日の立候補会見では、アベノミクスの継続、通信料金の引き下げの必要性などが語られている。そのほか、秋田県の農家出身の菅官房長官が実効性のある地方活性化策を打ち出せるか、人口減少で消滅してしまうような地方自治体が多い中で菅内閣が出生率の低下に歯止めをかけることができるかなどが注目されよう。また、金融庁が推進する地銀再編についてや、地方重視の国土強靱策が打ち出されるかなども焦点となりそうだ。同レポートでは、菅内閣の誕生で恩恵を受ける可能性がある主な銘柄を掲載している。

■菅内閣の誕生で恩恵を受ける可能性がある主な銘柄(みずほ証券)

コード	企業名	理由
1801	大成建設	国土強靱
2376	サイネックス	ふるさと納税
3541	農業総合研究所	農業
3694	オプティム	農業
3939	カナミックネットワーク	地方DX
3962	チェンジ	ふるさと納税
4488	AI inside	地方DX
6071	IBJ	結婚支援
6535	アイモバイル	ふるさと納税
8031	三井物産	輸出強化
8218	コメリ	農業
8343	秋田銀	秋田
8473	SBIホールディングス	地銀再編
8806	ダイビル	大阪
8818	京阪神ビルディング	大阪
8919	カチタス	中古住宅販売
9020	JR東日本	旅行
9232	パスコ	国土強靱
9603	エイチ・アイ・エス	旅行
9726	KNT-CTホールディングス	旅行

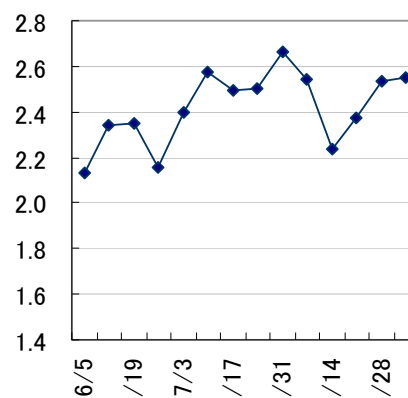
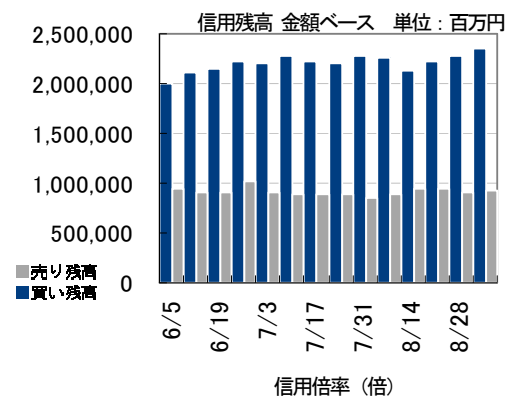
※出所:みずほ証券より引用

買い残が3週連続で増加

9月4日時点の2市場信用残高は、買い残高が697億円増の2兆3521億円、売り残高が204億円増の9211億円。買い残高は3週連続で増加し、売り残高も3週間ぶりに増加した。また、買い方の評価損益率は-15.85%から-13.79%、売り方の評価損益率は+4.55%から+0.12%に。なお、信用倍率は2.53倍から2.55倍へ。

この週(8月31日-9月4日)の日経平均は前週末終値比322.78円高の23205.43円。週初31日の日経平均は、菅義偉官房長官が自民党総裁選に出馬検討との報道が好感されたほか、米投資会社パークシャー・ハザウェイによる大手商社株式の大量保有が伝わり、前週末比459.67円高まで上昇する場面も。9月1日は利益確定が先行する一方、値がさグロース株の一角や商社株が買われ、日経平均は前日終値を挟んでもみ合った。2日の日経平均は、8月のISM製造業景況指数を好感した米株高を受けて大幅高でスタートするも、上値の重い展開。2日のNYダウは2月20日以来となるコロナショック前の29000ドル台を回復。3日の日経平均も続伸し、高値は23500円を超え、終値ベースでもコロナ後の最高値を更新した。ただ、アマゾンなどハイテク株が売られて3日のNYダウの下げ幅が一時1000ドルを超えたこともあり、4日の日経平均も一段安で始めると、米8月雇用統計の発表なども控え終日マイナス圏で推移した。

個別では、信越化<4063>は、マドを空けての上昇で7月以来高値を更新、買い方の利益確定が進む一方で新規売りが積み上がった。ファーストリテイ<9983>は、8月の既存店売上高が好感されて年初来高値を更新。買い方の利益確定が進む一方、新規売りが積み上がった格好。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	9/11終値 (円)	信用買残 (9/4:株)	信用売残 (9/4:株)	信用倍率 (9/4:倍)	信用買残 (8/28:株)	信用売残 (8/28:株)	信用倍率 (8/28:倍)
8160	東証1部	木曽路	2,536.0	27,700	1,371,200	0.02	55,500	891,300	0.06
4063	東証1部	信越化	13,925.0	169,000	177,500	0.95	284,200	122,200	2.33
9983	東証1部	ファーストリテイ	67,180.0	145,000	501,700	0.29	273,200	405,300	0.67
7735	東証1部	スクリン	5,360.0	401,400	258,900	1.55	651,300	192,300	3.39
4839	東証1部	WOWOW	2,856.0	20,200	375,000	0.05	19,600	204,400	0.10
7550	東証1部	ゼンショーHD	2,515.0	119,600	1,459,700	0.08	117,900	823,800	0.14
2593	東証1部	伊藤園	6,990.0	10,800	354,800	0.03	14,800	280,600	0.05
9831	東証1部	ヤマダ電	550.0	588,900	1,868,500	0.32	591,500	1,075,600	0.55
9052	東証1部	山陽電	2,102.0	25,300	646,900	0.04	26,900	393,900	0.07
8473	東証1部	SBI	2,670.0	2,486,300	863,300	2.88	2,752,900	593,500	4.64
3563	東証1部	スシローGHD	2,609.0	475,500	747,200	0.64	554,300	545,200	1.02
9900	東証1部	サガミHD	1,427.0	25,100	1,276,100	0.02	39,200	1,247,400	0.03
4443	マザーズ	Sansan	5,810.0	120,500	181,000	0.67	160,100	152,400	1.05
8163	東証1部	SRSHD	992.0	22,900	1,100,800	0.02	33,700	1,087,800	0.03
6412	東証1部	平和	1,839.0	107,200	584,400	0.18	107,100	419,000	0.26

コラム: まだまだ続くかユーロ高

ユーロの底堅い値動きが目立っています。7月以降の上昇はいったん収束したものの、ドルの先安観からユーロが下げに転じるとは想定しにくい状況です。コロナ禍をきっかけに、リーマンショック以降の下落トレンドを脱することができるでしょうか。

ユーロ・ドルのこの1カ月の値動きをみると、1.18ドル付近での推移が続いています。8月31日には2018年4月以来、1年4カ月ぶりに心理的節目の1.20ドルまで一時値を上げましたが、欧州中央銀行(ECB)当局者のユーロ高けん制発言を受け1.17ドル台に急落。テクニカル的にも過熱ぎみとみられていたため、大台を突破すると達成感により利益確定売りが強まりました。

スペインやイタリアでの新型コロナウイルスの感染再拡大を受け制限措置が強化された影響で、直近のPMI(購買担当者景気指数)をはじめ経済指標は低調な内容にとどまりました。早期回復期待の後退によりユーロの上昇余地は1カ月前に比べると縮小しているように思えます。ただ、ラガルド ECB 総裁が9月10日の理事会後の記者会見でユーロ高を問題視しないとの姿勢を示し、ユーロ高はなお続きそうです。

もちろん、ドルの先安観が強いこともユーロ買いの大きな支援要因でしょう。パウエル連邦準備理事会(FRB)議長は9月4日のラジオのインタビューで「低金利政策は何年も続く」と強調しています。9月15-16日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)でフォワードガイダンスを強化し、一段の金融緩和的な政策を進めるなら、今後も基調としてのドル安が見込まれます。

足元のユーロ相場が底堅いのは、7月の欧州連合(EU)首脳会議での復興基金創設により加盟国の結束を強めた意義も感じられます。総額7500億ユーロ(約92兆円)の経済再建策のうち、返済不要の補助金は3900億ユーロ、残り3600億ユーロは低利融資で供与されます。欧州委員会を窓口で債券を発行し、加盟国が共同で原資を調達する初めてのケースになります。

ユーロ・ドルは2008年の最高値1.60ドルをピークに長期の下落トレンドを形成し、ギリシャ危機などで下げ続け2017年には一時1.03ドル台まで落ち込みました。しかし、欧州委員会は2018年12月、経済通貨同盟(EMU)の完成や域内の金融市場の整備、ユーロの利用促進のための外交などを打ち出し、ドルに代わる決済通貨の確立という本来の目標に向け本腰を入れ始めました。

コロナ禍という未曾有の危機でドルの基軸通貨としての地位が再認識されるなか、ユーロがドルの代替通貨になると考えるのは現実的ではありません。準備通貨としてのユーロのシェアは10年前よりも縮小しており、魅力を失ったのは明白です。ただ、ポンドがドルに基軸通貨の地位を奪われたのは、イギリスが戦後の復興をアメリカに依存したためです。

コロナ禍で世界トップのアメリカが復興に行き詰まれば、将来的に基軸通貨がドルから他の通貨に代わる可能性も皆無ではないでしょう。ユーロには克服すべき課題が多いものの、その最有力候補であることに変わりはありません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12-14
		雲下抜け銘柄（東証1部）	15

9月14日～9月18日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月14日	月	10:00	営業毎旬報告(9月10日現在、日本銀行)
		10:10	国債買い入れオペ(残存10-25年)(日本銀行)
		10:30	中・新築住宅価格(8月)
		13:30	鉱工業生産(7月)
		13:30	設備稼働率(7月)
		13:30	第3次産業活動指数(7月)
		15:30	印・卸売物価(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(7月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:00	印・CPI(8月)
		21:00	ブ・経済活動(7月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(9月13日まで1カ月間)
			自民党総裁選の投開票
			中・元建て新規貸出額(8月、15日までに)
			中・マネーサプライ(8月、15日までに)
			中・資金調達総額(8月、15日までに)
			欧中国首脳ビデオ会議
			石油輸出国機構(OPEC)月報
9月15日	火	11:00	中・鉱工業生産指数(8月)
		11:00	中・小売売上高(8月)
		11:00	中・不動産投資(8月)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(8月)
		11:00	中・調査失業率(8月)
		15:00	英・失業率(8月)
		15:00	英・ILO失業率(3カ月)(7月)
		18:00	独・ZEW期待指数(9月)
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(9月)
		21:30	米・輸入物価指数(8月)
		22:15	米・鉱工業生産指数(8月)
		22:15	米・設備稼働率(8月)
			日産元代表取締役グレッグ・ケリー被告と法人としての日産の初公判
			印・貿易収支(8月)
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)(16日まで)
			米・第75回国連総会(30日まで)、22日から一般討論演説
			国際エネルギー機関(IEA)月報
			決算発表 アドビ、フェデックス
9月16日	水	07:45	NZ・経常収支(4-6月)
		08:50	貿易収支(8月)
		08:50	輸出(8月)
		08:50	輸入(8月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)
		15:00	英・消費者物価コア指数(8月)
		15:00	英・生産者物価産出コア指数(8月)
		18:00	欧・貿易収支(7月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(9月15日まで1カ月間)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(9月)
		21:30	加・消費者物価指数(8月)
		21:30	米・小売売上高(8月)

9月14日～9月18日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
		23:00	米・企業在庫(7月)
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(9月)
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表
		29:00	米・対米証券投資(7月)
			臨時国会召集、首相指名選挙
			国庫短期証券(1年)入札
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(17日まで)
			ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(SELICレート)発表(17日まで)
			米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見
			欧・欧州委員会委員長が施政方針演説
			OECD経済見通しの中間報告
9月17日	木	07:45	NZ・GDP速報(4-6月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:30	豪・失業率(8月)
		11:30	東京販売用マンション(8月)
		15:00	欧・欧州新車販売台数(8月)
		16:20	インドネシア・中央銀行が政策金利発表
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(9月15日まで1カ月間)
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(8月)
		20:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(9月)
		21:30	米・住宅着工件数(8月)
		21:30	米・住宅建設許可件数(8月)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目、終了後直ちに結果発表)
			雪国まいたけが東証1部に再上場(公開価格:2200円)
			黒田総裁が定例会見
			南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
			アジア開発銀行年次総会(第2段階)(18日まで)
9月18日	金	08:30	消費者物価コア指数(8月)
		08:50	資金循環統計速報(4-6月)
		15:00	英・小売売上高指数(8月)
		17:00	欧・ユーロ圏経常収支(7月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、2次プレビュー)(9月)
		21:30	加・小売売上高(7月)
		21:30	米・経常収支(4-6月)
		23:00	米・景気先行指数(8月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(9月)
			米・セントルイス連銀総裁がバーチャル形式の討論会に参加

■(中)8月小売売上高

15日(火)午前11時発表予定

(予想は、前年比0.0%) 7月実績は前年比-1.1%で予想に反して減少。国内における新型コロナウイルスの感染流行は終息しつつあるものの、個人消費はさえない状態が続いており、急速な回復は期待できない。8月については前年比横ばいとなる可能性がある。

■(米)8月小売売上高

16日(水)午後9時30分発表予定

(予想は、前月比+1.0%) 参考となる7月実績は3カ月連続プラスとなり、総額はウイルスの感染流行前の水準を回復した。ただ、ウイルス感染者は増加しており、経済活動はやや制限されていることから、個人消費の持続的な大幅な拡大は期待しにくい。

■(米)連邦公開市場委員会

16日(水)日本時間17日午前3時結果発表予定

(予想は、金融政策の現状維持) 米連邦準備制度理事会(FRB)は金融政策の目標としている2%の物価上昇率について、より柔軟に運用することを決定した。一時的に2%超のインフレを容認し、物価が上昇した場合でも、雇用環境を含めて経済が確実に改善するまで現行の政策金利を維持する。追加緩和については、特定年限の債券利回りの目標水準を設定するなどの措置が将来的に導入される可能性が残されている。

■(日)日本銀行金融政策決定会合

17日(木)金融政策決定会合の終了予定時刻は未定

(予想は、金融政策の現状維持) 金融政策決定会合における主な意見(前回開催分)によると、金融政策運営については、「金融資本市場や企業金融は安定を維持しており、新型コロナ対応は有効に機能している。当面は、政策の効果をしっかりと見極めていくことが適切」の意見が出ていた。金融緩和の強化は、金融市場の安定維持と企業金融等の円滑確保の面で効果を発揮しており、今回の会合でも現行の体制を当面維持することが妥当との意見が主流になるとみられる。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄
9月14日	1444	ニッソウ	名証セントレックス		9月17日	3549	クスのアキホールディングス
	1448	スペースバリューホールディング	東証1部		9月18日	3544	サツドラホールディングス
	1844	大盛工業	東証2部			3906	ALBERT
	2391	プラネット	ジャスダックス				
	2776	新都ホールディングス	ジャスダックス				
	2978	ツクルバ	東証マザーズ				
	3134	Hamee	東証1部				
	3195	ジェネレーションパス	東証マザーズ				
	3234	森ヒルズリート投資法人	東証REIT				
	3278	ケネディクス・レジデンシャル	東証REIT				
	3292	イオンリート投資法人	東証REIT				
	3391	ツルハホールディングス	東証1部				
	3399	丸千代山岡家	ジャスダックス				
	3418	バルニバービ	東証マザーズ				
	3463	いちごホテルリート投資法人	東証REIT				
	3468	スターアジア不動産投資法人	東証REIT				
	3493	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資	東証REIT				
	3491	GAtotechnologies[ジーエテクノロジーズ]	東証マザーズ				
	3497	リーガル不動産	東証マザーズ				
	3524	日東製網	東証1部				
	3665	エニグモ	東証1部				
	3804	システム ディ	ジャスダックス				
	3931	バリューゴルフ	東証マザーズ				
	3988	SYSホールディングス	ジャスダックス				
	4380	Mマート	東証マザーズ				
	4422	VALUENEX	東証マザーズ				
	4431	スマレジ	東証マザーズ				
	4592	サンバイオ	東証マザーズ				
	6037	ファーストロジック	東証1部				
	6548	旅工房	東証マザーズ				
	7033	マネジメントソリューションズ	東証1部				
	7073	ジェイック	東証マザーズ				
	7614	オーエムツーネットワーク	ジャスダックス				
	7683	ダブルエー	東証マザーズ				
	7777	スリー・ディー・マトリックス	ジャスダックスG				
	7803	ブシロード	東証マザーズ				
	7805	プリントネット	ジャスダックス				
	7831	ウイルコホールディングス	東証2部				
	8925	アルデプロ	東証2部				
	8927	明豊エンタープライズ	ジャスダックス				
	8957	東急リアル・エステート投資法	東証REIT				
	8967	日本ロジスティクスファンド投	東証REIT				
	9279	ギフト	東証マザーズ				
	9842	アークランドサカモト	東証1部				
9月15日	2971	エスコンジャパンリート投資法	東証REIT				
	3075	銚子丸	ジャスダックス				
	3282	コンフォリア・レジデンシャル	東証REIT				
	3455	ヘルスケア & メディカル投資法	東証REIT				
	3459	サムティ・レジデンシャル投資	東証REIT				
	4446	Link-U	東証1部				

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
9月7日	いちよし	7033	MSOL	A新規	2000
	みずほ	6954	ファナック	中立→買い格上げ	19000→23000
9月8日	JPモルガン	2914	JT	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2100→2500
		4005	住友化	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	420
		4183	三井化学	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	2230→2840
		9069	センコーHD	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	900→1100
	SMBC日興	6592	マブチ	2→1格上げ	4200→4800
	UBS	8967	日本ロジ	SELL→NEUTRAL格上げ	276000
	いちよし	4113	田岡化	B→A格上げ	14000
	みずほ	5108	ブリヂストン	中立→買い格上げ	3600→3850
	大和	8725	MS&AD	2→1格上げ	3900→4000
	東海東京	7270	SUBARU	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2600→2700
9月9日	JPモルガン	5401	日本製鉄	OVERWEIGHT新規	1400
	SMBC日興	5706	三井金	2→1格上げ	2500→3200
	大和	8968	福岡リート	2新規	143000
	野村	4042	東ソー	NEUTRAL→BUY格上げ	1820→2050
		9101	郵船	NEUTRAL→BUY格上げ	1700→2300
		9107	川崎船	REDUCE→NEUTRAL格上げ	810→1100
9月10日	いちよし	3966	ユーザベース	A新規	6000
	みずほ	6723	ルネサス	中立→買い格上げ	600→1000
	モルガン	9101	郵船	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1400→2100
	岡三	4755	楽天	中立→強気格上げ	940→1300
	三菱	4369	トリケミカル	HOLD→BUY格上げ	12000→12500
9月11日	SMBC日興	1803	清水建	2→1格上げ	1150→1050
	UBS	6869	シスメックス	NEUTRAL→BUY格上げ	8200→11200
	シティ	2002	日清粉G	1新規	2200
	みずほ	6268	ナブテスコ	中立→買い格上げ	3400→4200
	三菱	3861	王子HD	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	630→610

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
9月7日	SMBC日興	2670	ABCマート	1→2格下げ	6800→5700
		4452	花王	1→2格下げ	9500→9000
	ゴールドマン	4911	資生堂	買い→中立格下げ	8200→5800
	みずほ	6273	SMC	買い→中立格下げ	62500→62000
	モルガン	9076	セイノーHD	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	1500→1300
	東海東京	6332	月島機	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1950→1440
9月8日	JPモルガン	9086	日立物	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	3450→3900
	SMBC日興	9603	H. I. S.	1→2格下げ	3900→1600
	みずほ	5703	日軽金HD	買い→中立格下げ	230→200
		7250	太平洋	買い→中立格下げ	1350→1050
	岡三	7951	ヤマハ	強気→中立格下げ	6300→5200
	大和	8630	SOMPOHD	1→2格下げ	4600→4700
	東海東京	1824	前田建	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1600→850
9月9日	SMBC日興	5714	DOWA	1→2格下げ	3900→3700
	いちよし	4619	日特塗	A→B格下げ	1400→1100
	岡三	3436	SUMCO	強気→中立格下げ	2100→1500
	三菱	3978	マクロミル	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	800→600
	東海東京	6706	電気興	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3200→2600
		7205	日野自	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	920→780
	野村	4183	三井化学	BUY→NEUTRAL格下げ	2510→2800
9月10日	大和	9706	空港ビル	3→4格下げ	4200→4100
9月11日	SMBC日興	1812	鹿島	1→2格下げ	1700→1550
		3038	神戸物産	1→2格下げ	4900→5800
	東海東京	9613	NTTデータ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1500→1300

9 月第 1 週: 外国人投資家は総合で売り越しに転じる

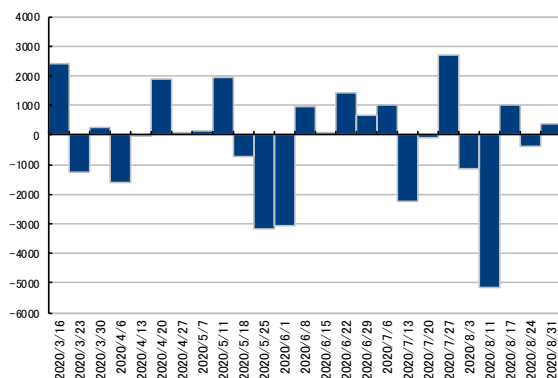
9 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 2185 億円と売り越しに転じた。現物は買い越しに転じ、TOPIX 先物と 225 先物は揃って売り越しに転じた。個人投資家は総合で 207 億円と売り越しに転じた。

そのほか、投信は 400 億円と買い越しに転じ、都地銀も 72 億円と買い越しに転じた。また、生・損保は 75 億円と売り越しを継続、事法は 348 億円と売り越しを継続、信託は 1359 億円と買い越しに転じた。

なお、自己は、225 先物を売り越し継続し、TOPIX 先物は買い越しに転じ、現物は売り越しを継続、総合で 651 億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は、ネットベースで 440.75 億円増の 1 兆 1436.06 億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で 1.41% の上昇だった。

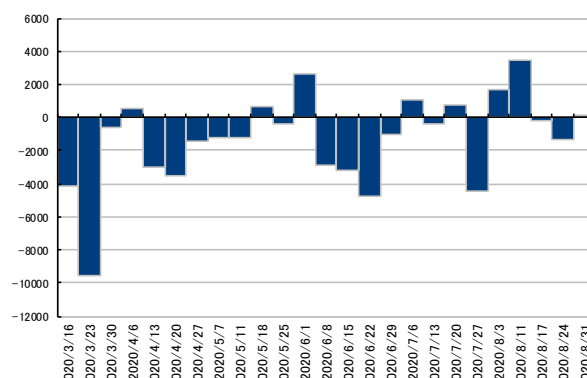
個人

単位: 億円



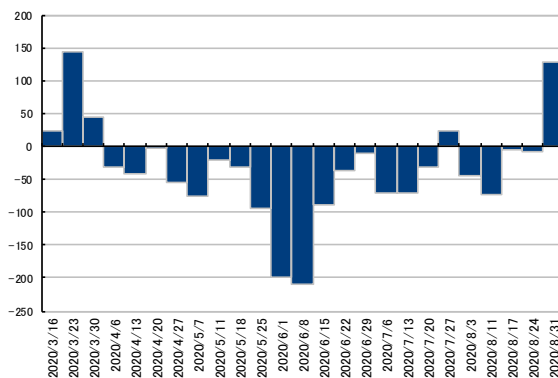
外国人

単位: 億円



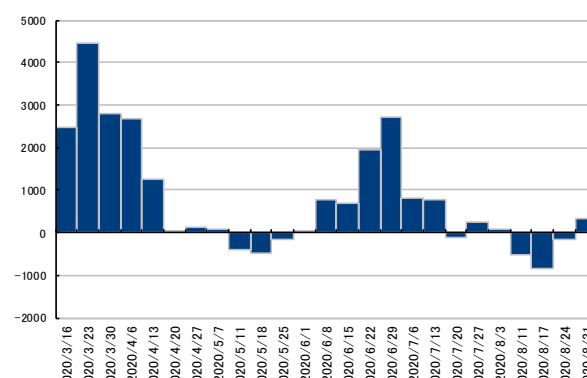
生・損保

単位: 億円



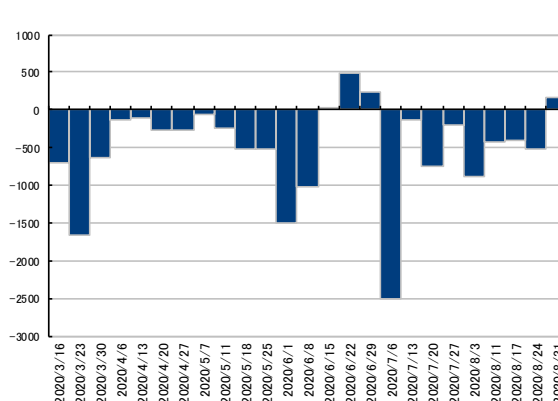
信託銀

単位: 億円



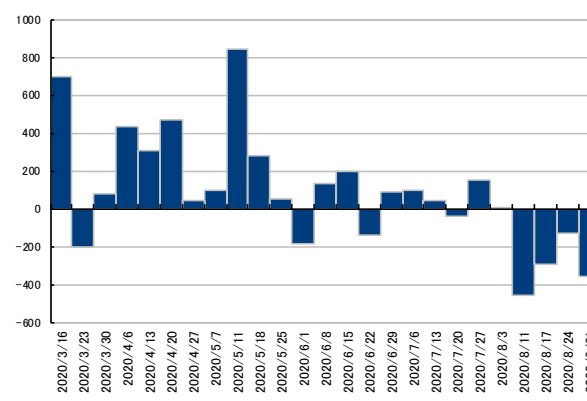
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/05/25	4,940	▲3,203	▲347	▲524	52	▲95	▲142	▲179
	20/06/01	3,067	▲3,082	2,633	▲1,501	▲185	▲200	▲102	15
	20/06/08	2,827	938	▲2,887	▲1,021	131	▲209	130	762
	20/06/15	2,085	89	▲3,173	31	198	▲89	▲90	680
	20/06/22	797	1,406	▲4,756	496	▲140	▲38	▲282	1,936
	20/06/29	▲2,748	685	▲1,022	228	90	▲12	▲69	2,728
	20/07/06	▲384	984	1,096	▲2,506	97	▲70	▲52	821
	20/07/13	2,762	▲2,248	▲417	▲126	38	▲70	▲38	788
	20/07/20	195	▲96	709	▲744	▲39	▲32	16	▲126
	20/07/27	1,714	2,710	▲4,487	▲209	148	24	32	263
	20/08/03	640	▲1,162	1,631	▲890	8	▲44	▲7	87
	20/08/11	3,725	▲5,166	3,431	▲433	▲457	▲74	▲155	▲543
	20/08/17	771	1,022	▲192	▲413	▲294	▲4	▲95	▲828
	20/08/24	2,828	▲363	▲1,327	▲517	▲131	▲9	▲77	▲139
	20/08/31	▲1,019	345	115	174	▲359	129	41	334

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/05/25	▲4,611	90	3,750	412	2	313	▲103	▲30
	20/06/01	▲1,197	▲14	2,273	▲344	▲1	144	107	▲1,006
	20/06/08	1,366	▲8	▲891	▲644	▲1	▲20	▲6	294
	20/06/15	▲320	▲62	869	158	3	▲44	▲244	▲331
	20/06/22	1,101	▲6	599	▲50	▲1	4	▲26	▲1,622
	20/06/29	2,187	▲66	▲909	▲91	▲1	▲5	54	▲1,207
	20/07/06	1,267	68	794	▲1,196	▲0	252	▲164	▲1,110
	20/07/13	▲2,047	▲42	2,235	264	▲1	33	▲45	▲325
	20/07/20	604	92	▲568	72	2	7	▲106	▲82
	20/07/27	1,762	▲33	▲1,766	120	15	▲121	▲146	56
	20/08/03	718	▲78	▲1,043	224	▲15	142	▲27	89
	20/08/11	▲3,667	▲39	3,149	270	▲1	▲3	16	298
	20/08/17	400	▲2	0	▲179	▲1	▲52	81	▲160
	20/08/24	▲1,410	172	1,200	▲101	1	18	169	43
	20/08/31	2,200	▲182	▲2,200	▲24	2	▲167	▲23	357

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/05/25	▲2,109	149	543	▲282	8	1,722	▲183	291
	20/06/01	▲3,278	99	3,548	▲1,344	6	5	614	359
	20/06/08	690	▲72	1,417	▲1,691	19	▲17	▲134	▲261
	20/06/15	▲1,319	▲307	142	766	▲15	▲12	799	20
	20/06/22	▲819	▲100	1,327	93	1	▲59	48	▲453
	20/06/29	▲446	▲92	1,311	▲555	4	▲31	▲153	▲184
	20/07/06	2,028	75	791	▲2,558	2	15	▲91	▲485
	20/07/13	▲820	▲103	1,241	▲128	▲9	▲56	▲129	▲32
	20/07/20	230	213	▲291	336	4	▲6	92	13
	20/07/27	432	523	114	▲80	30	▲6	▲897	▲241
	20/08/03	▲1,246	▲468	84	21	16	▲75	198	383
	20/08/11	74	169	1,058	▲1,663	▲122	▲50	591	▲526
	20/08/17	20	20	▲200	▲446	48	▲25	371	▲20
	20/08/24	▲1,050	490	1,300	▲330	34	▲12	▲321	▲130
	20/08/31	▲530	▲370	▲100	250	9	▲37	54	668

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	9/11終値 (円)
雪国まいたけ	1375	東1	9/17	2,000～2,400	0	20,323,500	2,200	-	SMBC日興、大和	-
事業内容:	まいたけ、エリンギ、ぶなしめじ等の生産販売及びきのこの加工食品の製造販売									
トヨクモ	4058	東M	9/24	1,800～2,000	300,000	250,000	2,000	-	いちよし	-
事業内容:	法人向けクラウドサービス事業(安否確認サービス及びkintone連携サービスの開発・販売)									
グラフィコ	4930	JQ S	9/24	3,850～4,090	80,000	242,000	4,090	-	SBI	-
事業内容:	健康食品・化粧品・日用雑貨・医薬品等の企画製造販売									
まぐまぐ	4059	JQ S	9/24	730～810	530,000	120,000	-	-	SBI	-
事業内容:	コンテンツ配信プラットフォームの運営を行うプラットフォーム事業、Webメディアの運営等を行うメディア広告事業、クリエイター活動の支援等を行うその他事業									
STIフードホールディングス	2932	東2	9/25	1,790～1,900	300,500	1,000,000	-	-	野村	-
事業内容:	水産原料素材の調達から製造・販売までを一貫して行う食品製造販売事業									
I-one	4933	東M	9/25	2,580～2,890	1,713,600	428,400	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	ヘアケア製品、美容家電、化粧品及び健康食品関連のファブレスメーカー									
rakumo	4060	東M	9/28	1,100～1,250	266,400	1,059,600	-	-	みずほ	-
事業内容:	企業向けクラウド型グループウェア製品「rakumo」の開発・販売等									
ヘッドウォーターズ	4011	東M	9/29	2,240～2,400	100,000	0	-	-	みずほ	-
事業内容:	AIソリューション事業(企業の経営課題をITやAIのシステム開発を通して解決するソリューション事業を提供)									
アクシス	4012	東M	9/30	1,020～1,070	78,000	440,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	業務アプリケーションの設計開発・運用保守、インフラシステムの設計構築・運用保守の提供及びクラウドサービスの提供									
タスキ	2987	東M	10/2	610～670	300,000	0	-	-	SBI	-
事業内容:	新築投資用IoTレジデンスの企画、開発、販売及びコンサルティング等									
ダイレクトマーケティングミックス	7354	東1or東2	10/5	-	0	7,845,900	-	-	みずほ、SMBC日興	-
事業内容:	ダイレクトマーケティングを通じた営業ソリューションサービスの提供									
キオクシアホールディングス	6600	東1or東2	10/6	-	21,562,500	66,068,900	-	-	MUMSS、野村他	-
事業内容:	メモリ及びSSD等関連製品の開発・製造・販売事業等を営むグループ会社の経営戦略策定及び管理									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	9/11終値 (円)
日通システム	4013	東M	10/13	-	2,500,000	0	-	-	野村	-
事業内容: 統合HRMソリューションの開発・販売・サポートまでの一貫したソリューションサービスの提供										
アースインフィニティ	7692	JQ S	10/16	-	55,000	251,000	-	-	みずほ	-
事業内容: 小売電気事業、ガス小売事業、電子機器の製造・販売・卸業										

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)
1413	ヒノキヤG	1970	1793.75	1860	1433	ベステラ	1146	947
1515	日鉄鉱	4790	4260	4312.5	1717	明豊ファシリ	640	622
1766	東建コーポ	7770	7160	7125	1879	新日本建	885	807
1949	住友電設	2356	2324.75	2329	2108	甜菜糖	1788	1726.25
2181	バーソルHD	1791	1531	1764.5	2204	中村屋	4115	3870
2294	柿安本店	2651	2640	2640	2331	ALSOK	5150	4970
2427	アウトソシング	967	771.25	932.5	2433	博報堂DY	1410	1343
2464	BBT	396	395	389.5	2492	インフォMT	833	746
2594	キーコーヒー	2278	2161	2189	2659	サンエー	4515	4223.75
2686	ジーフット	513	485	502	2899	永谷園HD	2246	2019.75
2910	ロックフィルド	1432	1309.5	1372.5	2931	ユーグレナ	860	774
3091	ブロンコB	2350	2276.5	2289	3110	日東紡	4300	4208.75
3151	バイタルKSK	1080	1034.75	1048	3204	トーア紡	478	471
3228	三栄建築	1410	1297.25	1332.5	3280	エストラスト	688	668.25
3284	フージャース	655	636.75	640.5	3294	イーグランド	795	723.5
3319	GDO	637	565	569.5	3445	RSテクノ	3255	2907.25
3593	ホギメディ	3505	3284	3336.5	3675	クロスマーケ	336	325
3919	バイブドHD	1692	1600	1654.5	3983	オロ	3250	3121
4045	東亜合成	1146	1054.25	1062	4064	カーバイド	1255	1190.5
4082	稀元素	839	784	784	4099	四国化	1121	1077.25
4109	ステラケミファ	3070	2827.5	2827.5	4229	群栄化	2418	2333.5
4301	アミューズ	2483	2378.25	2402	4337	ぴあ	3655	3241.25
4350	メディシス	476	461.25	475	4384	ラクスル	4295	2819
4452	花王	8141	8099.25	8113.5	4502	武田薬	3913	3719.5
4507	塩野義薬	5798	5746.5	5756	4530	久光薬	5200	4910
4531	有機薬	347	344	344	4548	生化学	1160	1073
4569	キョーリンHD	2154	2115	2115	4631	DIC	2691	2521.5
4662	フォーカス	887	834	834	4681	リゾートトラ	1635	1446.75
4718	早稲アカ	985	982	941	4728	トーセ	920	834
4732	USS	1877	1716.25	1767.5	4755	楽天	1151	842
4923	COTA	1290	1257.5	1263.5	4955	アグロカネショ	1639	1262.75
4956	ユニシ	1480	1364	1445	5192	三星ベルト	1716	1633
5201	AGC	3245	3236.5	3236.5	5218	オハラ	1235	1080
5233	太平洋セメ	2888	2486.5	2819	5333	日本ガイシ	1588	1576
5367	ニッサトー	693	615.25	691.5	5602	栗本鉄	1966	1851.5

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
6138	ダイジェット	1433	1229	1432.5	6167	富士ダイス	664	642	643.5
6203	豊和工	830	740.75	783.5	6247	日阪製作	848	815.75	832.5
6258	平田機工	5970	5585	5827.5	6301	コマツ	2393	2111.75	2194.5
6306	日工	706	692.75	673.5	6331	菱化工機	1766	1712.5	1712.5
6361	荏原製	2835	2665	2665	6376	日機装	1114	1072.5	1087
6471	日本精工	901	828.75	893.5	6479	ミネベア	2069	1871.5	1873
6481	THK	2739	2507.25	2516	6501	日立	3702	3610.75	3630
6592	マブチモーター	4075	3620.25	3714	6640	I・PEX	2228	2201.5	2156.5
6641	日新電	1165	1074.5	1095.5	6644	大崎電	608	575.25	594.5
6674	GSユアサ	1845	1799	1809	6744	能美防災	2197	2116	2116
6768	タムラ製	556	525.75	526	6798	SMK	2590	2549	2549
6800	ヨコオ	2660	2631.5	2470.5	6841	横河電	1780	1516.5	1652
6857	アドバンテス	4995	4987.5	4525.5	6866	日置電	3860	3260	3715
6914	オプテクスG	1436	1283	1423	6924	岩崎電	1479	1416	1416
6963	ローム	7890	7287.5	7320	6973	協栄産	1423	1255	1303.5
6976	太陽誘電	3120	2964	2696.5	7102	日車輛	2769	2610.5	2633
7164	全国保証	4075	3906	3928.5	7186	コンコルディア	380	359	366.5
7226	極東開	1349	1284.25	1308	7277	TBK	435	427.75	430.5
7296	FCC	2062	1938.25	1972.5	7417	南陽	1650	1493.75	1589.5
7420	佐島電機	842	777.75	825	7442	中山福	474	467.5	469.5
7525	リックス	1545	1483.25	1484	7594	マルカ	2018	1925.5	2006
7628	オーハシテク	1419	1414	1414	7727	オーバル	237	226.5	231
7817	パラベッド	4330	4025	4300	7916	光村印	1698	1392.5	1690
7943	ニチハ	3060	2358	2496	7951	ヤマハ	5080	4865	4895
7970	信越ポリ	904	879	883	8012	長瀬産	1444	1340.25	1391
8015	豊田通商	3225	3029.25	3043	8028	ファミマ	2358	2092.5	2306.5
8056	日ユニシス	3075	3067.5	3067.5	8086	ニプロ	1242	1119.5	1183.5
8098	稲畑産	1338	1305.25	1327.5	8118	キング	574	502.25	560
8127	ヤマトインター	365	334	341.5	8136	サンリオ	1942	1687.75	1919.5
8160	木曽路	2536	2516	2516	8244	近鉄百貨店	3040	2881.75	2918
8181	東天紅	1037	998	1003.5	8364	清水銀	1810	1782	1793.5
8342	青森銀	2467	2310	2397.5	8515	アイフル	271	267	267
8363	北国銀	3035	2891	3006	8527	愛知銀	3370	3043	3163
8425	みずほリース	2710	2581.75	2588	8617	光世証	620	565.5	580.5
8524	北洋銀行	232	198.5	226.5	8892	日本エスコン	808	752.5	762.5

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
9107	川崎船	1355	1276	1347.5	9115	明治海	353	335	335
9274	国際紙パルプ商事	285	256.75	275.5	9305	ヤマタネ	1290	1270.75	1282
9319	中央倉	1077	1024.5	1046.5	9386	日本コンセプト	1458	1355	1253
9479	インプレス	167	154.25	157.5	9613	NTTデータ	1259	1223	1223
9616	共立メンテ	4230	3560.5	3913	9675	常磐興	1527	1403	1428
9704	アゴーラHG	29	26.25	28.5	9706	日本空港ビル	4895	4720	4845
9742	アイネス	1515	1431	1417.5	9744	メイテック	5570	5195	5195
9788	ナック	988	983.5	983.5	9793	ダイセキ	2604	2532.25	2598.5
9830	トラスコ中山	2494	2303	2447	9850	グルメ杵屋	1103	1037.5	1040
9930	北沢産業	269	256.5	256.5	9945	プレナス	1826	1782.5	1782.5
9991	ジェコス	922	909.75	917.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)
1810	松井建	658	667.25	687.5	2267	ヤクルト	5660	5717.5
3854	アイル	1304	1627	1400	6753	シャープ	1314	1338.5
6952	カシオ計	1723	1797.5	1740	9505	北陸電力	765	769

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただけます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引(当該金額が2,200円(税込)に満たない場合には、一律2,200円(税込))となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっておりません。また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商 号 等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<https://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL: 082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL: 082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL: 0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL: 0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL: 0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)

